

# 令和 7 年度 特別職報酬等審議会

日時 令和 7 年 11 月 19 日(水)

午前 10 時 開会

場所 第 2 委員会室

## 次 第

- (1) 委員委嘱・区長挨拶
- (2) 役員選任・会長等挨拶
- (3) 開会
- (4) 諮問書伝達
- (5) 資料説明
- (6) 審議
- (7) 答申
- (8) 閉会

# 特別職報酬等審議会資料

令和7年11月19日  
東京都板橋区

## 目次

1	委員名簿	1
2	特別区人事委員会勧告	2
3	答申案の概要	3
4	常勤特別職（区長等）・議員	
	（1）報酬等月額について	
	ア 月額推移（区長等・行政委員）	6
	イ 各区給料月額一覧（区長等）	7
	ウ 各区報酬月額一覧（議員）	8
	（2）期末手当について	
	ア 年間支給月数の推移	9
	イ 各区支給月数一覧	10
5	行政委員について	
	（1）各区報酬月額一覧	11
	（2）構成員・平均日額	12
	（3）活動状況	13
6	各区退職手当金額一覧	17
7	一般会計決算の状況	18
8	審議会開催経緯	22
9	審議会条例	26
10	審議会会則	28

## 東京都板橋区特別職報酬等審議会委員名簿（五十音順）

任期：令和7年11月1日から令和9年10月31日まで

氏 名	備 考
こばやし ひでこ 小林 英子	板橋区町会連合会会長
さわだ みのる 澤田 稔	弁護士（板橋法曹会代表幹事）
しげの よしゆき 茂野 善之	元区議会議員
しまだ りか 島田 理香	板橋産業連合会理事
たなか よしゆき 田中 良幸	板橋納税貯蓄組合連合会会長
とくやま やすこ 徳山 安子	板橋区町会連合会仲町支部支部長
はぎわら よういち 萩原 洋一	元区議会議員
やまうち かねひさ 山内 金久	元区議会議員
やまもと きくこ 山本 菊子	公認会計士・税理士 （日本公認会計士協会東京会板橋会副会長）

（敬称略）

## 特別区人事委員会勧告

### 1 一般職員の給与に関する令和7年の勧告のポイント

#### ① 月例給

公民較差14,860円（3.80％）を解消するため、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給について月例給を引上げ。

#### ② 特別給

年間の支給月数を0.05月引上げ（現行4.85月→4.90月）、期末手当及び勤勉手当に均等に配分。

※ 職員の平均年間給与は、約27万6千円の増

### 2 勧告の推移

勧告年月日		H25.10.9	H26.10.8	H27.10.13	H28.10.11	H29.10.11	H30.10.10	R元.10.21
月例給	勧告内容	△0.14%	0.20%	0.35%	0.15%	0.13%	△2.46%	△0.58%
	適用月日	H26.1.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	改定なし(※1)	R元.12.1
特別給	勧告内容	改定なし	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.15
	支給月数	3.95	4.20	4.30	4.40	4.50	4.50(※1)	4.65
	期末	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	勤勉	(1.35)	(1.60)	(1.70)	(1.80)	(1.90)	(1.90)	(2.05)

勧告年月日		R2.10.23	R3.10.20	R4.10.11	R5.10.11	R6.10.9	R7.10.14
月例給	勧告内容	※2	改定なし	0.24%	0.98%	2.89	3.80
	適用月日		—	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
特別給	勧告内容	△0.05	△0.15	0.10	0.10	0.20	0.05
	支給月数	4.60	4.45	4.55	4.65	4.85	4.90
	期末	(2.55)	(2.40)	(2.40)	(2.40)	(2.50)	(2.525)
	勤勉	(2.05)	(2.05)	(2.15)	(2.25)	(2.35)	(2.375)

※1 平成30年10月10日に、月例給を2.46％引き下げ、特別給を0.10月引き上げる勧告が行われたが、特別区長会において月例給の大幅な引下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定は実施されなかった。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により、特別給についてのみ勧告された。令和2年12月3日、月例給について、改定しない旨の勧告が行われた。

## 答申案の概要

### 1 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について

- 1 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額を 3.63%引き上げる。
- 2 非常勤行政委員の報酬月額を 3.63%引き上げる。
- 3 改定の時期は、一般職員と同じく令和 7 年 4 月 1 日から実施する。

#### 【理由】

区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額（以下「区長等の給料月額等」という。）は、教育長を除き、平成 7 年 5 月 1 日に改定以来、据え置かれていたが、令和 5 年 4 月以降、特別区人事委員会勧告による一般職員の改定率を参考に、一般職員と同様の時期の改定を行ってきた。

特別区人事委員会は、令和 7 年 10 月 14 日に、一般職員の給与と民間給与との比較結果の公民較差 14,860 円（3.80%）を踏まえ、一般職員の若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給について月例給を引き上げるよう勧告した（以下、「令和 7 年勧告」という。）。

令和 7 年勧告における一般職員の月例給引上げは、若年層に重点を置くこととしたため、その改定率は、下位の職層から上位の職層まで段階的に差が設けられている。一般職員の若年層等と区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員を比較した場合、その職責及び職務内容等の隔たりが大きいことから、令和 7 年勧告による一般職員の改定率を参考に、一般職員最上位の行政職 6 級（部長級）の平均改定率である 3.63%と同率引き上げることとする。

次に、非常勤行政委員の報酬月額（以下、「行政委員の報酬月額」という。）については、平成 23 年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成 25 年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言を行い、平成 25 年 4 月に改定された。その後、社会経済情勢や他区の動向を注視しつつ、据え置かれていたが、令和 5 年 4 月 1 日に区長等の給料月額等の改定率を参考に、引上げ額が僅少であった農業委員会委員を除き改定された。

令和 6 年度においては前年と同様、区長等の給料月額等の改定率を参考に引上げを行い、令和 5 年度に据え置きとした農業委員会委員についても、前年度の引上げ率を加算し、令和 6 年 4 月 1 日に改定された。

非常勤行政委員の業務は多岐にわたっているが、各行政委員ともに、高い専門性や識見のもとに、区長から独立した地位・権限を有する行政委員会の委員として、重大な責務を負っている。また、勤務日以外にも、常に自己研鑽、事務局との綿密な連絡、情報収集等

による事前準備など、勤務日数に換算することが困難な実態があり、行政委員としての活動時間は、長時間にわたる。

したがって、昨年と同様、区長等の給料月額等の改定率を参考に、各行政委員の報酬月額を3.63%引き上げることとする。

改定の時期については、区長等の給料月額等及び行政委員の報酬月額ともに、一般職員と同じく令和7年4月1日に遡ることが適当である。

## 2 区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について

- 1 区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当の年間支給月数を0.05月引き上げ、3.85月から3.90月とする。
- 2 改定の時期は、一般職員と同じく改正条例の公布の日から実施する。

### 【理由】

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当（以下「区長等の期末手当」という。）は、平成21年4月以降、一般職員の期末手当と勤勉手当の年間支給月数の増減率に比例し、改定を行ってきた。

区長等の期末手当の改定は、必ずしも一般職員の年間支給月数と連動して行うものではないが、民間の実態、国や他の地方公共団体の動向、物価、生活費及びその他経済情勢等を踏まえる必要があり、これらを反映した令和7年勧告における一般職員の特別給の年間支給月数を0.05月引き上げるとする勧告は、区長等の期末手当の審議において重要な要素となる。

したがって、勧告どおり一般職員の特別給の引上げが行われるならば、その引上げ率（1.03%）を参考に、区長等の期末手当について、年間支給月数を0.05月引き上げることが適当である。

改定の時期については、一般職員と同じく改正条例の公布の日から実施することが望ましい。

### 【参考①】 引上げ率及び引上げ月数

一般職員	引 上 げ 率	0.05月÷現行4.85月÷1.03%
特 別 職	引 上 げ 月 数	現行3.85月×1.03%=0.0396月（※）÷0.05月
	年間支給月数	現行3.85月+0.05月=3.90月

※1 小数第三位は、四捨五入

※2 二捨三入・七捨八入方式により0.05月単位で調整

【参考②】支給時期及び支給月数の配分について

支給対象者	年度	6月期	12月期	合計
一般職員	令和7年度 (勧告前)	2.425月	2.425月	4.85月
	令和7年度 (勧告後)	2.425月	2.475月	4.90月
	令和8年度	2.45月	2.45月	4.90月
特 別 職	令和7年度 (答申前)	1.925月	1.925月	3.85月
	令和7年度 (答申後)	1.925月	1.975月	3.90月
	令和8年度	1.95月	1.95月	3.90月

※一般職員の支給月数について、期末手当と勤勉手当を合算して表記。

## 報酬等 月額推移

### 区長等

(単位：千円)

年度	H7	H25～26 ※1	H27～R4 ※2	R5 ※3	R6 ※4	R7
区 長	1,135	→ (1,022)	→ 1,135	1,139	1,153	1,195
副区長(助役)	910	→ (865)	→ 910	913	924	958
教育長	782	→ (743)	→ 835	838	848	879
監 査	代表監査（常勤）	665	→ (632)	→ 665	667	675
	常勤監査	645	→ (613)	→ 645	647	655
区議会	議 長	910	→ (865)	→ 910	913	924
	副議長	782	→ (743)	→ 782	785	794
	委員長	645	→	→ 647	655	679
	副委員長	620	→	→ 622	629	652
	議 員	600	→	→ 602	609	631

※1 平成25年4月1日、区長10%、副区長、教育長、代表監査（常勤）、常勤監査、議長及び副議長5%の減額措置を実施。

※2 平成27年4月26日、区長、副区長、教育長、代表監査（常勤）及び常勤監査の減額措置を、同年4月30日、議長及び副議長の減額措置を解除。ただし、教育長は同年7月1日に改定。

※3 令和5年4月1日、改定率0.36%引上げ。

※4 令和6年4月1日、改定率1.2%引上げ、現在の給料・報酬月額に改定された。

### 行政委員

(単位：千円)

年度	H20 ※1	H25～26 ※2	H27～R4	R5 ※3	R6 ※4	R7
教育	委員長(廃止)	312	296	→ 廃止		
	職務代理	263	259	→	260	263
	委員	249	243	→	244	247
選挙	委員長	312	293	→	294	298
	職務代理	263	259	→	260	263
	委員	249	239	→	240	243
農業	会長	46	→	→	→	47
	職務代理	35	→	→	→	36
	委員	27	→	→	→	28
監査	非常勤監査（代表）		312	→	313	317
	非常勤監査（識見）	312	303	→	304	308
	非常勤監査（議員）	149	→	→	150	152

※1 平成20年4月1日から審議事項となる。

※2 平成25年4月1日から23区の平均程度に見直し、引き下げ又は据置き。また、非常勤監査（代表）を新設。

※3 令和5年4月1日、改定率0.36%引上げ。

※4 令和6年4月1日、改定率1.2%引上げ、現在の報酬月額に改定された。

各区給料月額一覧（区長・副区長・教育長・常勤監査委員）

令和7年6月1日現在

区名		区長					副区長					教育長					代表監査委員（常勤）					常勤監査委員					適用年月日	区名
		基本給料		地域 手当	月額合計		基本給料		地域 手当	月額合計		基本給料		地域 手当	月額合計		基本給料		地域 手当	月額合計								
		順位	金額		順位	金額	順位	金額		順位	金額	順位	金額		順位	金額	順位	金額		順位	金額	順位	金額					
1	千代田	1	1,305,000	0%	5	1,305,000	1	1,042,000	0%	6	1,042,000	3	922,000	0%	13	922,000	—	—	—	—	—	—	—	—	R6.12.1	千代田		
2	中央	8	1,164,000	12%	6	1,303,680	8	933,000	12%	4	1,044,960	11	833,000	12%	9	932,960	—	—	—	—	—	—	—	—	R7.4.1	中央		
3	港	2	1,273,100	0%	17	1,273,100	3	1,023,700	0%	19	1,023,700	1	951,200	0%	5	951,200	—	—	—	—	—	2	761,000	0	6	761,000	R6.4.1	港
4	新宿	5	1,206,000	13%	1	1,362,780	5	967,000	13%	1	1,092,710	5	887,000	13%	1	1,002,310	1	742,000	13%	1	838,460	3	721,000	13%	1	814,730	R7.1.1	新宿
5	文京	3	1,270,200	0%	19	1,270,200	2	1,028,000	0%	17	1,028,000	2	939,400	0%	8	939,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R6.4.1	文京	
6	台東	14	1,151,000	12%	12	1,289,120	12	925,000	12%	10	1,036,000	17	793,000	12%	20	888,160	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R6.4.1	台東	
7	墨田	6	1,175,000	12%	2	1,316,000	6	949,000	12%	2	1,062,880	6	876,000	12%	2	981,120	—	—	—	—	—	9	652,000	12%	13	730,240	R6.12.1	墨田
8	江東	11	1,157,000	12%	8	1,295,840	13	924,000	12%	11	1,034,880	15	809,000	12%	15	906,080	—	—	—	—	—	12	637,000	12%	15	713,440	区/副/監H28.4.1 教H29.4.1	江東
9	品川	23	921,600	12%	23	1,032,192	10	926,000	12%	8	1,037,120	16	805,000	12%	16	901,600	—	—	—	—	—	4	684,000	12%	5	766,080	R6.12.1	品川
10	目黒	20	1,068,000	20%	15	1,281,600	21	854,000	20%	18	1,024,800	21	747,000	20%	17	896,400	7	635,000	20%	5	762,000	17	615,000	20%	11	738,000	R7.1.1	目黒
11	大田	7	1,168,600	12%	4	1,308,832	7	937,800	12%	3	1,050,336	10	839,000	12%	7	939,680	9	632,600	12%	9	708,512	14	632,600	12%	17	708,512	R6.12.1	大田
12	世田谷	21	1,061,600	20%	16	1,273,920	23	817,100	20%	23	980,520	19	771,600	20%	11	925,920	6	667,300	20%	2	800,760	10	647,300	20%	3	776,760	R6.4.1	世田谷
13	渋谷	17	1,123,300	12%	21	1,258,096	17	918,100	12%	16	1,028,272	13	824,200	12%	12	923,104	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R6.12.1	渋谷	
14	中野	4	1,264,600	0%	20	1,264,600	4	1,015,200	0%	21	1,015,200	4	889,900	0%	19	889,900	—	—	—	—	—	1	808,500	0%	2	808,500	R7.3.1	中野
15	杉並	18	1,123,000	14.5%	13	1,285,835	19	899,900	14.5%	15	1,030,385	20	771,300	14.5%	22	883,139	2	693,700	14.5%	3	794,287	5	674,700	14.5%	4	772,531	R6.11.1	杉並
16	豊島	22	1,048,300	20%	22	1,257,960	22	840,600	20%	22	1,008,720	23	735,300	20%	23	882,360	—	—	—	—	—	15	623,400	20%	8	748,080	R6.12.1	豊島
17	北	9	1,162,000	12%	7	1,301,440	9	930,700	12%	5	1,042,384	8	852,300	12%	4	954,576	8	634,900	12%	8	711,088	11	643,200	12%	14	720,384	区/副/教/常勤R7.4.1 代表R2.4.1	北
18	荒川	15	1,146,000	12%	14	1,283,520	16	920,000	12%	14	1,030,400	12	832,000	12%	10	931,840	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R5.4.1	荒川	
19	板橋	12	1,153,000	12%	10	1,291,360	13	924,000	12%	11	1,034,880	9	848,000	12%	6	949,760	4	675,000	12%	6	756,000	8	655,000	12%	12	733,600	R6.4.1	板橋
20	練馬	13	1,151,600	12%	11	1,289,792	15	920,900	12%	13	1,031,408	7	864,200	12%	3	967,904	—	—	—	—	—	13	635,400	12%	16	711,648	R6.12.1	練馬
21	足立	19	1,078,800	20%	9	1,294,560	20	864,900	20%	7	1,037,880	22	745,800	20%	18	894,960	—	—	—	—	—	16	617,900	20%	10	741,480	H27.4.1	足立
22	葛飾	16	1,135,000	12%	18	1,271,200	10	926,000	12%	8	1,037,120	14	816,000	12%	14	913,920	5	669,000	12%	7	749,280	6	669,000	12%	7	749,280	R6.12.1	葛飾
23	江戸川	10	1,158,700	13%	3	1,309,331	18	905,500	13%	20	1,023,215	18	783,500	13%	21	885,355	3	680,000	13%	4	768,400	7	660,000	13%	9	745,800	区/副/教R7.1.1 監R7.4.1	江戸川
平均			1,150,670			1,279,129		930,104			1,033,816		831,987			924,506		669,944			765,421		666,882			749,416		
平均 （板橋区除く）			1,150,564			1,278,573		930,382			1,033,768		831,259			923,359		669,313			766,598		667,625			750,404		

# 各区報酬月額一覧（議員）

令和7年6月1日現在

区名	議長		副議長		委員長		副委員長		議員		適用日
	順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	
1 千代田	6	939,000	2	820,000	1	690,000	1	658,000	3	627,000	R6. 12. 1
2 中央	4	940,000	8	798,000	14	662,000	7	641,000	11	618,000	R7. 4. 1
3 港	18	919,600	12	794,900	13	662,100	13	634,500	6	622,300	R6. 4. 1
4 新宿	1	975,000	1	832,000	2	685,000	2	654,000	1	637,000	R7. 1. 1
5 文京	10	933,400	6	800,000	18	656,500	19	629,100	20	606,600	R6. 4. 1
6 台東	12	930,000	8	798,000	14	662,000	14	634,000	14	611,000	R6. 4. 1
7 墨田	3	949,000	3	815,000	5	674,000	5	650,000	2	631,000	R6. 12. 1
8 江東	15	924,000	11	796,000	6	671,000	9	639,000	15	610,000	H28. 4. 1
9 品川	14	928,000	17	792,000	19	656,000	17	631,000	17	609,000	R6. 12. 1
10 目黒	20	913,000	8	798,000	11	664,000	14	634,000	21	603,000	R7. 1. 1
11 大田	5	939,800	16	792,800	10	665,800	10	638,600	10	619,600	R6. 12. 1
12 世田谷	7	937,000	15	793,300	7	670,800	11	638,500	8	621,400	R6. 4. 1
13 渋谷	11	930,500	22	776,300	21	651,500	21	628,200	12	617,800	R6. 12. 1
14 中野	21	909,200	23	770,400	16	660,100	18	630,300	23	600,200	R7. 3. 1
15 杉並	23	863,700	20	781,600	23	649,200	23	622,100	22	601,100	R6. 11. 1
16 豊島	22	901,100	19	786,700	22	649,300	22	627,900	19	608,700	R6. 12. 1
17 北	8	935,500	5	803,000	8	667,600	8	640,200	5	623,000	R7. 4. 1
18 荒川	9	934,000	7	799,000	11	664,000	12	636,000	13	613,000	R6. 4. 1
19 板橋	15	924,000	14	794,000	20	655,000	20	629,000	17	609,000	R6. 4. 1
20 練馬	17	920,900	13	794,300	3	684,100	3	652,700	6	622,300	R6. 12. 1
21 足立	2	951,000	4	814,000	4	682,000	4	651,000	9	620,000	R6. 4. 1
22 葛飾	13	929,000	21	780,000	9	666,000	6	646,000	4	626,000	R6. 12. 1
23 江戸川	19	918,700	18	788,500	17	658,700	16	631,600	16	609,700	R7. 1. 1
平均		928,061		796,426		665,509		638,117		615,943	
平均 (板橋区除く)		928,245		796,536		665,986		638,532		616,259	

## 期末手当 年間支給月数の推移

(単位：月)

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
※1 (特別職等 報酬審査 会) 申	支給月数	3.15	3.35	3.45	3.55	3.65	→	→
	増減月数	改定なし	0.20	0.10	0.10	0.10	改定なし ※2	改定なし ※2
	改定月日		H26.11.28	H27.12.1	H28.12.1	H29.12.1		
(一般職員 人事委員会 勧告)	勧告年月日	H25.10.9	H26.10.8	H27.10.13	H28.10.11	H29.10.11	H30.10.10	R元.10.21
	勧告内容	改定なし	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.15
	支給月数	3.95	4.20	4.30	4.40	4.50	→	4.65
	(期末)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	(勤勉)	(1.35)	(1.60)	(1.70)	(1.80)	(1.90)	(1.90)	(2.05)

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
※1 (特別職等 報酬審査 会) 申	支給月数	3.60	3.50	3.60	3.70	3.85	3.90
	増減月数	△0.05	△0.10	0.10	0.10	0.15	0.05
	改定月日	R2.11.30	R3.12.22	R4.11.30	R5.11.30	R6.11.29	未定
(一般職員 人事委員会 勧告)	勧告年月日	R2.10.23	R3.10.20	R4.10.11	R5.10.11	R6.10.9	R7.10.14
	勧告内容	△0.05	△0.15	0.10	0.10	0.20	0.05
	支給月数	4.60	4.45	4.55	4.65	4.85	4.90
	(期末)	(2.55)	(2.40)	(2.40)	(2.40)	(2.50)	(2.525)
	(勤勉)	(2.05)	(2.05)	(2.15)	(2.25)	(2.35)	(2.375)

※1 特別職等とは、区長、副区長、教育長、常勤監査及び区議会議員。

※2 平成30年度に、月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.10月引き上げる勧告が行われたが、特別区長会において、月例給の大幅な引下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、一般職員の給与改定は実施されなかった。よって、特別職の期末手当の年間支給月数の改定は行われなかった。

また、令和元年度に月例給を0.58%引き下げ、特別給を0.15月引き上げる勧告が行われたが、同勧告も行政系人事給与制度の抜本的な改定の影響が継続している可能性が高く、特別職の給与等と連動させる関係性が低いとして、同年度の特別職報酬等審議会において月例給及び特別給を据え置く答申がなされたため、期末手当の年間支給月数は据え置かれた。

# 各区期末手当支給月数一覧

令和7年6月1日現在

区名		区長		副区長		教育長		常勤監査		議員		適用日
		順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	
1	千代田区	2	4.20	2	4.20	2	4.20	-	—	5	4.20	R7.4.1
2	中央区	17	3.75	16	3.75	16	3.75	-	—	16	3.75	R7.4.1
3	港区	2	4.20	2	4.20	2	4.20	2	4.20	5	4.20	R6.12.1
4	新宿区	22	3.30	22	3.30	22	3.30	15	3.30	23	3.30	R6.12.1
5	文京区	20	3.60	19	3.60	19	3.60	-	—	22	3.50	R6.12.1
6	台東区	5	4.10	4	4.10	4	4.10	-	—	7	4.10	R6.12.1
7	墨田区	13	3.88	13	3.88	13	3.88	7	3.88	14	3.88	R6.11.28
8	江東区	19	3.66	18	3.66	18	3.66	12	3.66	21	3.66	R5.4.1
9	品川区	18	3.73	17	3.73	17	3.73	11	3.73	19	3.73	R6.12.1
10	目黒区	16	3.80	15	3.80	15	3.80	10	3.80	16	3.75	R7.1.1
11	大田区	9	3.99	9	3.99	9	3.99	5	3.99	3	4.22	R7.4.1
12	世田谷区	5	4.10	4	4.10	4	4.10	3	4.10	7	4.10	R6.4.1
13	渋谷区	5	4.10	4	4.10	4	4.10	-	—	1	4.30	R6.12.1
14	中野区	11	3.94	11	3.94	11	3.94	14	3.47	3	4.22	R7.3.1
15	杉並区	1	4.23	1	4.23	1	4.23	1	4.23	11	3.98	R7.4.1
16	豊島区	2	4.20	4	4.10	4	4.10	3	4.10	9	4.05	R6.12.1
17	北区	10	3.95	10	3.95	10	3.95	6	3.95	12	3.95	R7.4.1
18	荒川区	5	4.10	4	4.10	4	4.10	-	—	2	4.28	議員R6.12.1 その他R6.4.1
19	板橋区	15	3.85	14	3.85	14	3.85	9	3.85	15	3.85	R6.11.29
20	練馬区	21	3.55	21	3.55	21	3.55	13	3.55	20	3.70	R6.12.1
21	足立区	23	2.99	23	2.99	23	2.99	17	2.99	10	4.00	議員R6.4.1 その他R5.4.1
22	葛飾区	12	3.92	12	3.92	12	3.92	7	3.92	13	3.92	R6.12.1
23	江戸川区	13	3.88	20	3.57	20	3.57	16	3.26	16	3.75	監査R6.4.1 議員R7.4.1 その他R7.1.1
平均			3.87		3.85		3.85		3.76		3.93	

※ 代表常勤監査委員とそれ以外の常勤監査委員で、支給月数の異なる区がないため、両者をあわせて常勤監査として表記している。

各区報酬月額一覧（教育委員会・選挙管理委員会・監査委員・農業委員会）

令和7年9月1日現在

区名		教育委員会				選挙管理委員会						監査委員						農業委員会						適用年月日	区名
		職務代理		委員		委員長		職務代理		委員		代表監査委員		識見者		議員		会長		職務代理		委員			
		順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額		
1	千代田	-	—	3	250,000	日額 30,000		-	—	日額 25,000		-	—	4	312,000	9	156,000	-	—	-	—	-	—	H27.6.28(選挙) H18.11.1(その他)	千代田
2	中央	4	258,000	7	246,000	3	307,000	-	—	4	246,000	-	—	11	307,000	7	166,000	-	—	-	—	-	—	H15.4.1	中央
3	港	-	—	7	246,000	2	310,000	-	—	4	246,000	-	—	6	310,000	22	125,000	-	—	-	—	-	—	H8.4.1	港
4	新宿	2	271,000	2	255,000	日額 35,000		日額 35,000		日額 30,000		2	339,000	2	318,000	1	195,000	-	—	-	—	-	—	H22.12.27(選挙) R7.1.1(その他)	新宿
5	文京	5	255,600	15	235,800	8	295,400	4	255,600	12	235,800	-	—	16	295,400	17	147,600	-	—	-	—	-	—	R7.4.1	文京
6	台東	-	—	16	234,600	9	294,200	-	—	13	234,600	-	—	18	294,200	3	186,700	-	—	-	—	-	—	R7.4.1	台東
7	墨田	-	—	12	241,000	4	305,000	-	—	9	241,000	-	—	12	305,000	13	152,000	-	—	-	—	-	—	R6.12.1	墨田
8	江東	-	—	20	231,000	13	289,000	-	—	17	231,000	-	—	20	289,000	18	145,000	-	—	-	—	-	—	H8.4.1(監査委員(議員)) H24.4.1(その他)	江東
9	品川	7	251,000	17	234,000	17	285,000	6	251,000	14	234,000	1	344,000	8	309,000	4	182,000	-	—	-	—	-	—	H26.4.1	品川
10	目黒	-	—	21	229,000	15	286,000	-	—	18	229,000	3	335,000	3	315,000	1	195,000	-	—	-	—	-	—	R7.1.1	目黒
11	大田	-	—	5	248,800	6	299,000	2	268,800	3	248,800	-	—	1	360,600	5	173,300	-	—	-	—	-	—	R6.12.1	大田
12	世田谷	8	249,000	14	238,000	14	287,000	7	249,000	11	238,000	4	329,000	17	295,000	6	167,000	4	51,000	4	32,000	4	28,000	H22.4.1	世田谷
13	渋谷	日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 140,000		日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 140,000		日額 25,000 月額 160,000		日額 25,000 月額 160,000		日額 12,500 月額 80,000		-	—	-	—	-	—	H24.4.1	渋谷
14	中野	-	—	1	306,000	11	293,000	-	—	1	265,000	-	—	19	293,000	19	143,000	-	—	-	—	-	—	R7.4.1	中野
15	杉並	1	272,000	10	242,000	5	303,000	1	272,000	8	242,000	5	323,000	15	303,000	15	151,000	7	44,000	3	34,000	7	25,000	H6.12.1	杉並
16	豊島	-	—	17	234,000	19	282,000	-	—	14	234,000	-	—	6	310,000	11	155,000	-	—	-	—	-	—	H16.4.1	豊島
17	北	9	245,000	9	245,000	10	294,000	8	245,000	6	245,000	-	—	8	309,000	11	155,000	-	—	-	—	-	—	H9.1.1(監査委員) H27.4.1(その他)	北
18	荒川	6	252,000	13	240,000	15	286,000	5	252,000	10	240,000	-	—	21	286,000	16	148,000	-	—	-	—	-	—	H8.6.1	荒川
19	板橋	3	263,000	6	247,000	7	298,000	3	263,000	7	243,000	6	317,000	10	308,000	13	152,000	6	47,000	2	36,000	4	28,000	R6.4.1	板橋
20	練馬	-	—	4	248,900	1	311,700	-	—	2	248,900	-	—	5	311,700	10	155,900	5	49,500	1	38,400	3	30,400	R6.12.1	練馬
21	足立	-	—	19	232,000	12	290,000	-	—	16	232,000	-	—	14	304,000	20	137,000	1	94,000	-	—	1	47,000	H27.4.1	足立
22	葛飾	-	—	22	223,000	20	279,000	-	—	19	223,000	-	—	22	279,000	21	134,000	3	54,000	-	—	4	28,000	H7.1.1(農業) H10.1.1(その他)	葛飾
23	江戸川	-	—	10	242,000	18	284,000	-	—	20	219,000	7	315,000	12	305,000	8	158,000	2	56,500	-	—	2	31,000	R7.4.1	江戸川
平均			257,400		243,141		293,915		257,050		238,805		328,857		305,405		158,159		56,571		35,100		31,057		
平均 (板橋区除く)			256,700		242,957		293,700		256,200		238,584		330,833		305,281		158,452		58,167		34,800		31,567		

## 板橋区行政委員の構成員・平均日額

### 1 構成員（令和7年11月1日現在）

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
教育長	1人			
委員長（会長）		1人	1人	
職務代理	1人	1人	1人	
委員	3人	2人	10人	
代表監査委員 （非常勤・有識者）				1人
常勤監査委員（有識者）				1人
非常勤監査委員（議員）				2人
合 計	5人	4人	12人	4人

には、給料を支給。その他の委員には、報酬を支給。

### 2 非常勤委員の活動日数

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
令和5年度	延べ121日	延べ139日	延べ257日	延べ169日
	うち区内 延べ121日	うち区内 延べ129日	うち区内 延べ213日	うち区内 延べ169日
	平均30日/人	平均35日/人	平均21日/人	平均56日/人
令和6年度	延べ126日	延べ178日	延べ249日	延べ167日
	うち区内 延べ126日	うち区内 延べ158日	うち区内 延べ223日	うち区内 延べ167日
	平均32日/人	平均45日/人	平均21日/人	平均56日/人

（単位：日）

一人当たり 月平均日数	令和5年度	2.5	2.91	1.75	4.66
	令和6年度	2.66	3.75	1.75	4.66

### 3 非常勤委員の報酬支給総額

（単位：円）

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
令和5年度	11,904,000	12,408,000	4,211,995	7,095,577
令和6年度	12,047,999	12,551,573	4,356,000	7,451,998

### 4 非常勤委員の平均日額 1人／日の報酬額＝報酬総額／活動日数

（単位：円）

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
令和5年度	98,380	89,266	16,389	41,986
令和6年度	95,619	70,514	17,494	44,802

## 1 教育委員会について

### (1) 報酬月額及び費用弁償（令和7年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
教育長職務代理人	1名	263,000 円	3,000 円
委員	3名	247,000 円	3,000 円

### (2) 活動状況(令和6年度実績)

区分	内容
定例会	おおよそ月2回、1回あたり1～2時間、計23回
臨時会	3回
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育懇談会 2回</li> <li>・ 校長会 2回</li> <li>・ 運動会視察（春秋2回）</li> <li>・ 幼稚園卒園式・小中学校卒業式</li> <li>・ 二十歳のつどい</li> <li>・ 学校整備月間後の学校視察</li> <li>・ 学校周年行事</li> </ul> <p>その他教育委員としての活動 研究会、教育関係行事参加</p>
費用弁償支給日数	職務代理人 年間38日
	委員① 年間22日
	委員② 年間36日
	委員③ 年間30日

## 2 選挙管理委員会について

### (1) 報酬月額及び費用弁償（令和7年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
委員長	1名	298,000 円	3,000 円
委員長職務代理	1名	263,000 円	3,000 円
委員	2名	243,000 円	3,000 円

### (2) 活動状況（令和6年度実績）

区分	内容
定例会	月2回、1回あたり1～2時間
臨時会	東京都知事選挙及び東京都議会議員補欠選挙 6回 衆議院議員選挙及び最高裁判所国民審査 4回
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全選連東京支部総会</li> <li>・特選連委員長会</li> <li>・特選連通常総会</li> <li>・明るい選挙推進協議委員会</li> <li>・重点地区街頭啓発（東京都知事選挙及び東京都議会議員補欠選挙）（衆議院議員選挙及び最高裁判所国民審査）</li> <li>・選挙立会人打合せ会（東京都知事選挙及び東京都議会議員補欠選挙）（衆議院議員選挙及び最高裁判所国民審査）</li> <li>・投票所視察（東京都知事選挙及び東京都議会議員補欠選挙）（衆議院議員選挙及び最高裁判所国民審査）</li> <li>・開票管理（東京都知事選挙及び東京都議会議員補欠選挙）（衆議院議員選挙及び最高裁判所国民審査）</li> <li>・明るい選挙啓発ポスターコンクール審査会</li> <li>・東京都知事選挙及び東京都議会議員補欠選挙立候補予定者説明会等</li> </ul>
費用弁償支給日数	委員長 年間35日
	委員長職務代理 年間48日
	委員① 年間49日
	委員② 年間46日

### ３ 農業委員会について

#### （１）報酬月額及び費用弁償（令和７年１１月１日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
会長(選挙委員)	１名	４７，０００ 円	３，０００ 円
会長職務代理	１名	３６，０００ 円	３，０００ 円
選任委員	１０名	２８，０００ 円	３，０００ 円

#### （２）活動状況(令和６年度実績)

区分	内容
定例総会	月１回、１回あたり約１時間
運営委員会	月１回、１回あたり約１時間
その他の活動	・ 農地利用状況調査
	・ 特定生産緑地指定申請農地調査
	・ 生産緑地及び納税猶予の各種証明書発行に伴う農地調査
	・ 生産緑地管理指導
	・ 農地パトロール
	・ 東京都農業会議研修
	・ 区内農業関連イベント（農業まつり、新春七草がゆの集い）
	・ 農業委員・農業者大会
	・ JA等農業関係団体会議
	・ 農業先進地の視察
	・ その他、地区別広域連携会議、区内農業委員会協議会等会議等
費用弁償支給日数	会長 年間４０日
	会長職務代理 年間２２日
	委員① 年間１４日
	委員② 年間１６日
	委員③ 年間１７日
	委員④ 年間１２日
	委員⑤ 年間３１日
	委員⑥ 年間２４日
	委員⑦ 年間１５日
	委員⑧ 年間１９日
	委員⑨ 年間１６日
	委員⑩ 年間２３日

#### 4 監査委員について

##### (1) 報酬月額及び費用弁償（令和7年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
代表監査委員（非常勤・識見）	1名	317,000 円	3,000 円
その他の監査委員（非常勤・識見）	－	308,000 円	3,000 円
議員選任	2名	152,000 円	3,000 円

##### (2) 活動状況(令和6年度実績)

区分	内容
監査委員会議	月1回、1回あたり約1時間
例月出納検査	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期監査 22日</li> <li>・ 指定管理者監査 5日</li> <li>・ 財政援助団体等監査 6日</li> <li>・ 決算審査（健全化判断比率含む）6日</li> <li>・ 工事監査 0日</li> <li>・ 行政監査 6日（本監査4日＋区長報告）</li> <li>・ 財産監査 1日</li> <li>・ 特定項目監査 1日</li> </ul>
費用弁償支給日数	代表監査委員（非常勤・識見） 年間 57日
	非常勤監査委員（議員選任）① 年間 54日
	非常勤監査委員（議員選任）② 年間 56日

各区退職手当金額一覧（区長・副区長・教育長・常勤監査委員）

令和7年6月1日現在

区 名		区長				副区長				教育長				代表監査委員（常勤）				常勤監査委員				退職手当支給率 適用年月日	区 名
		基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位		
1	千代田	1,305,000	470/100	24,534,000	2	1,042,000	290/100	12,087,200	11	922,000	220/100	6,085,200	12	—	—	—	—	—	—	—	—	H22.1.1	千代田
2	中 央	1,164,000	440/100	20,486,400	11	933,000	310/100	11,569,200	14	833,000	230/100	5,747,700	16	—	—	—	—	—	—	—	—	H30.6.29	中 央
3	港	1,273,100	449/100	22,864,876	7	1,023,700	359/100	14,700,332	4	951,200	269/100	7,676,184	1	—	—	—	—	761,000	215/100	6,544,600	1	監査R4.4.1 その他H26.1.1	港
4	新 宿	1,206,000	437/100	21,080,880	9	967,000	301/100	11,642,680	13	887,000	233/100	6,200,130	9	742,000	214/100	6,351,520	2	721,000	214/100	6,171,760	4	H30.4.1	新 宿
5	文 京	1,270,200	380/100	19,307,040	16	1,028,000	260/100	10,691,200	19	939,400	200/100	5,636,400	17	—	—	—	—	—	—	—	—	H26.1.1	文 京
6	台 東	1,151,000	600/100	27,624,000	1	925,000	400/100	14,800,000	2	793,000	300/100	7,137,000	5	—	—	—	—	—	—	—	—	S33.7.1	台 東
7	墨 田	1,175,000	340/100	15,980,000	21	949,000	270/100	10,249,200	23	876,000	210/100	5,518,800	18	—	—	—	—	652,000	180/100	4,694,400	16	監査H29.4.1 その他H25.7.4	墨 田
8	江 東	1,157,000	500/100	23,140,000	5	924,000	340/100	12,566,400	8	809,000	250/100	6,067,500	13	—	—	—	—	637,000	200/100	5,096,000	13	監査H3.10.9 その他S59.4.1	江 東
9	品 川	921,600	480/100	17,694,720	19	926,000	340/100	12,593,600	7	805,000	270/100	6,520,500	8	—	—	—	—	684,000	230/100	6,292,800	2	監査H4.4.2 その他S59.6.21	品 川
10	目 黒	1,068,000	450/100	19,224,000	17	854,000	306/100	10,452,960	20	747,000	230/100	5,154,300	22	635,000	195/100	4,953,000	8	615,000	195/100	4,797,000	15	H27.4.1	目 黒
11	大 田	1,168,600	475/100	22,203,400	8	937,800	345/100	12,941,640	5	839,000	270/100	6,795,900	6	632,600	220/100	5,566,880	6	632,600	220/100	5,566,880	10	教育長S60.4.1 監査H5.1.1 その他H23.12.23	大 田
12	世田谷	1,061,600	476/100	20,212,864	13	817,100	315/100	10,295,460	22	771,600	238/100	5,509,224	19	667,300	238/100	6,352,696	1	647,200	238/100	6,161,344	5	R2.11.1	世田谷
13	渋 谷	1,123,300	370/100	16,624,840	20	918,100	330/100	12,118,920	10	824,200	290/100	7,170,540	4	—	—	—	—	—	—	—	—	H25.4.1	渋 谷
14	中 野	1,264,600	309/100	15,630,456	22	1,015,200	265/100	10,761,120	18	889,900	177/100	4,725,369	23	—	—	—	—	808,500	177/100	5,724,180	8	H20.3.1	中 野
15	杉 並	1,123,000	450/100	15,160,500 特例措置	23	899,900	306/100	11,014,776	16	771,300	234/100	5,414,526	20	693,700	216/100	5,993,568	4	674,700	216/100	5,829,408	7	H25.4.1	杉 並
16	豊 島	1,048,300	450/100	18,869,400	18	840,600	310/100	10,423,440	21	735,300	240/100	5,294,160	21	—	—	—	—	623,400	200/100	4,987,200	14	監査H19.4.1 その他H1.4.1	豊 島
17	北	1,162,000	500/100	23,240,000	3	930,700	400/100	14,891,200	1	852,300	300/100	7,670,700	2	—	—	—	—	643,200	240/100	6,174,720	3	教育長S36.9.1 監査H3.12.15 その他S33.6.1	北
18	荒 川	1,146,000	500/100	22,920,000	6	920,000	400/100	14,720,000	3	832,000	300/100	7,488,000	3	—	—	—	—	—	—	—	—	S34.4.1	荒 川
19	板 橋	1,153,000	450/100	20,754,000	10	924,000	310/100	11,457,600	15	848,000	240/100	6,105,600	11	675,000	200/100	5,400,000	7	655,000	200/100	5,240,000	12	H19.4.1	板 橋
20	練 馬	1,151,600	436/100	20,083,904	14	920,900	349/100	12,855,764	6	864,200	262/100	6,792,612	7	—	—	—	—	635,400	209/100	5,311,944	11	区/副H31.4.1 その他H25.4.1	練 馬
21	足 立	1,078,800	450/100	19,418,400	15	864,900	315/100	10,897,740	17	745,800	270/100	6,040,980	14	—	—	—	—	617,900	180/100	4,448,880	17	H25.4.1	足 立
22	葛 飾	1,135,000	450/100	20,430,000	12	926,000	320/100	11,852,800	12	816,000	240/100	5,875,200	15	669,000	210/100	5,619,600	5	669,000	210/100	5,619,600	9	H25.7.1	葛 飾
23	江戸川	1,158,700	500/100	23,174,000	4	905,500	340/100	12,314,800	9	783,500	260/100	6,111,300	10	680,000	221/100	6,011,200	3	660,000	221/100	5,834,400	6	監査H3.10.9 その他S60.10.7	江戸川
平 均		1,150,670	451/100	20,463,377		930,104	325/100	12,082,523		831,987	249/100	6,205,992		674,325	214/100	5,781,058		666,876	209/100	5,558,536			平 均

※ 退職手当額は任期が4年間（教育長のみ3年間）継続した場合である。（退職手当額＝退職時の給料月額×支給率×任期継続期間）

# 令和6年度一般会計決算の状況

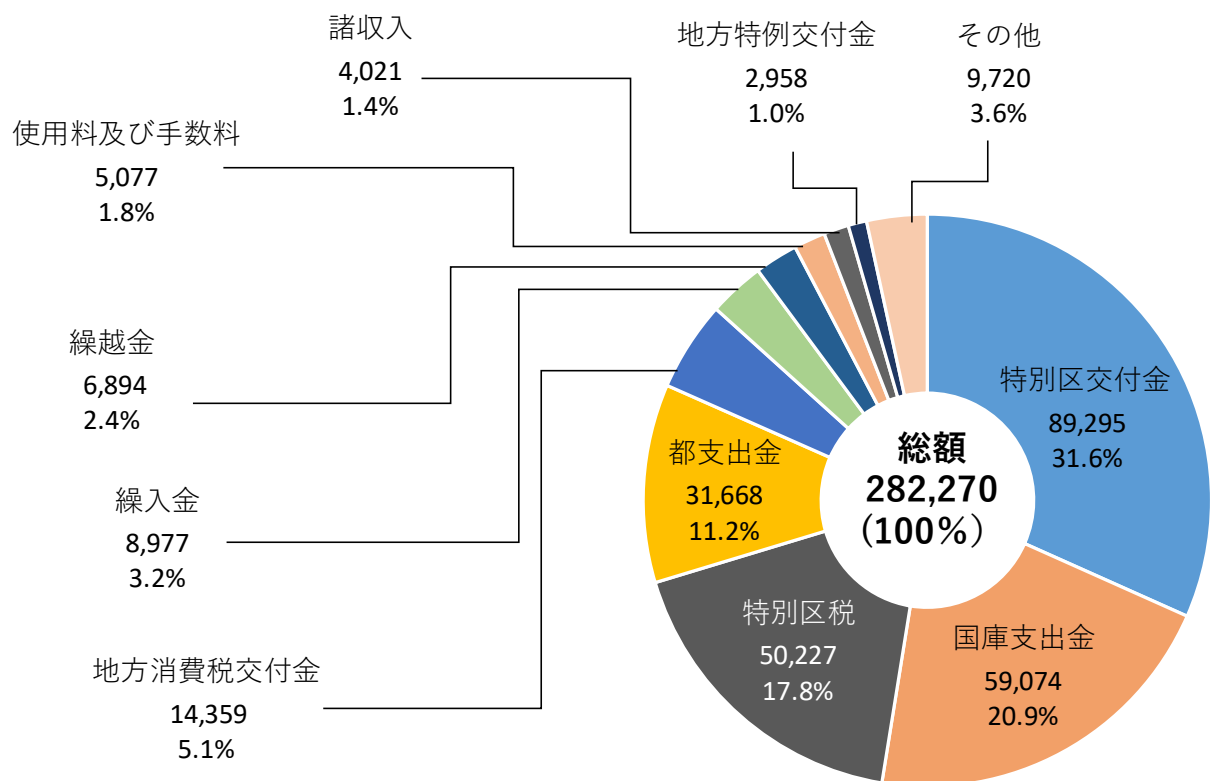
## 1 歳入

歳入は、前年度に比べて158億円増加し、2,823億円となった。

特別区交付金は、固定資産税及び法人住民税の増収などにより79億円の増、繰入金は45億円の増、地方特例交付金は定額減税実施に伴う減収補填等により26億円の増となった。

その一方、繰越金は42億円の減、特別区税は定額減税の実施により7億円の減となった。

(単位:百万円)



◇その他の内訳 (単位:百万円)

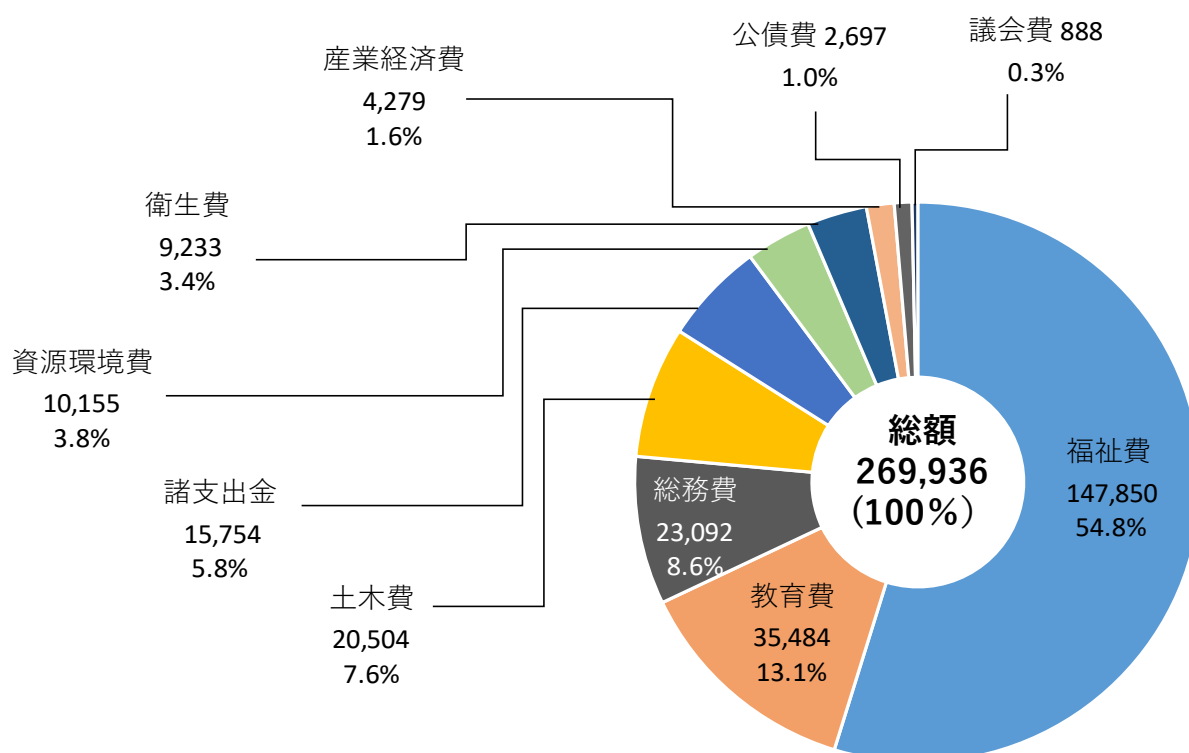
分担金及び負担金 2,405・株式等譲渡所得割交付金 1,981・  
 特別区債 1,717・配当割交付金 1,357・地方譲与税 854・  
 財産収入 719・環境性能割交付金 318・利子割交付金 263・  
 寄附金 54・交通安全対策特別交付金 46・ゴルフ場利用税交付金 6

## 2 歳出

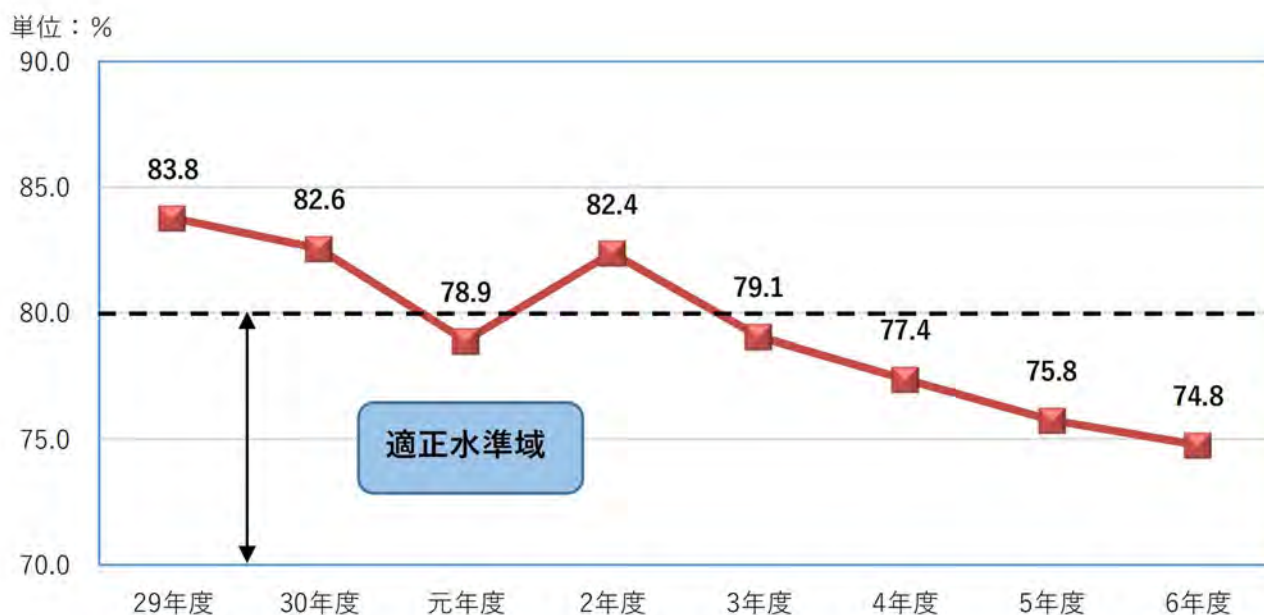
歳出は、前年度に比べ 104 億円増加し、2,699 億円となった。

総務費は、防災支援経費の増などにより 48 億円の増、福祉費は、私立保育所保育運営経費の増などにより 16 億円の増となった。また、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減などにより 7 億円の減、土木費は、工事進捗による再開発事業経費の減などにより 4 億円の減となった。

(単位：百万円)



### 3 経常収支比率の推移について



財政構造の弾力性（ゆとり）を見るための指標が、経常収支比率である。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に対応できることを示している。適正水準は、おおむね 70～80%とされている。

平成 30 年度以前は、保育所待機児童対策などの経費増により、適正水準を超える数値を示していたが、令和 3 年度以降は、特別区交付金などの歳入増により、数値は改善傾向にある。令和 6 年度は特別区交付金・地方特例交付金などの歳入増により 74.8%となり、令和 5 年度に比べて 1.0 ポイント改善した。

今後、ますます増加が見込まれる社会保障費・公共施設更新需要など、様々な課題に取り組む必要がある。そのためにも、経費を抑制し、特別区税などの収入率の向上や国庫支出金などの収入の確保を図っていく必要がある。

また、計画的に基金（貯金）を積み立て、公共施設の整備・急激な景気の悪化などに対処できる財政基盤の堅持に努めていかなければならない。

## 4 主な積立基金残高の推移について

■主な積立基金残高の推移■

単位：億円



※令和6年度は決算数値、令和7年度は補正予算（第2号）時点で見込まれる令和7年度末残高

基金は、長期的視点に立って財政の健全な運営を図るため、将来の行政需要に備えて条例により設けているものである。

基金には、特定の目的のために積み立てる「積立基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「運用基金」があり、積立基金には、「財政調整基金」や「減債基金」、「義務教育施設整備基金」などがある。

平成21年度以降、世界同時不況の影響により、特別区税や特別区交付金が大幅な減収となり、その後も財源不足が常態化したため、区は財政調整基金や義務教育施設整備基金などの繰入れにより、予算編成を行ってきた。そのため、平成24年度まで、積立基金全体の残高は減少傾向にあった。

財政調整基金は、平成25年度以降、景気回復に伴う特別区交付金の増収などの歳入が改善したことから、急激な財政状況の悪化に備え、積み増しを行ってきたが、令和6年度は、自立支援給付経費の増、区営住宅や小中学校の改築工事などにより歳出規模が増大したため、財政調整基金から25億円の繰り入れとなった。令和7年度は、歳出規模は増大したものの、堅調な歳入環境を反映し、財政調整基金からの繰入は行わない収支均衡の予算となり、当初予算時点での残高は368億円となっている。

## 特別職報酬等審議会開催経緯

### 平成25年度

平成25年12月6日、区長から「①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額について、平成25年4月1日から適用している減額措置を継続する。

また、区議会委員長、副委員長及び議員の報酬月額については、据え置く。」、「②行政委員の報酬月額について、据え置く」の2点についての諮問を受け、審議を行った。①については、区長は給料月額の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額についても5%減額しており、現在の減額措置を継続することが妥当であり、また、区議会の委員長、副委員長、議員については特別区の平均値以下の報酬額でかつ順位も下位であり、現在の報酬月額を据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②については、平成25年4月1日の改定により報酬月額が特別区の平均値程度であり、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

### 平成26年度

平成26年11月6日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.20月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くこと、平成25年4月1日から適用している減額措置を条例の定める期日まで継続することが妥当であるとの答申を行った。

### 平成27年度 第1回

平成27年4月13日、「教育委員会の制度改正に伴う新教育長の給料月額」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、教育長の給料月額に、教育委員長と教育委員との報酬差額を加算した額を、新教育長の給料月額とすることが妥当であるとの答申を行った。

### 平成27年度 第2回

平成27年11月13日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

### 平成28年度

平成28年11月11日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

#### 平成29年度

平成29年11月16日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

#### 平成30年度

平成30年10月10日、月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.1月引き上げる特別区人事委員会勧告が行われたものの、特別区長会において月例給の大幅な引下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定は実施されなかった。

特別職報酬等審議会における報酬等額の審議は、特別区人事委員会の一般職員の給与等の勧告を基に行われているところ、平成30年度は同勧告に基づく一般職員の給与改定が実施されなかったことから、諮問はされなかったが条例に基づき審議会を開催し、報酬等額の現状等について説明を受けた。

#### 令和元年度

令和元年10月21日、月例給を0.58%引き下げ、特別給を0.15月引き上げる特別区人事委員会勧告が行われたが、平成30年度と同様、行政系人事・給与制度の抜本的な改正が影響している可能性が高く、区長等の給料月額等と直接的に連動させる関係性が低いものであり、また、現在の区長等の給料月額等は、他の特別区との比較において、概ね中位から低位に位置していることから、区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当についても、行政系人事・給与制度の抜本的な改正の影響とみられる特殊な要因によって、一般職員の月例給が引き下げられる中、特別職の給料・報酬月額を据え置くことから、従来の考え方による期末手当の年間支給月数の引上げは、一般職員の給与動向との均衡を逸するおそれがあるため、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

#### 令和2年度

令和2年11月19日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

一般職員の特別給の年間支給月数を0.05月引き下げる特別区人事委員会勧告が行われ、審議の

結果、一般職員と同様に区長等の期末手当の年間支給月数も0.05月引き下げることが妥当であるとの答申を行った。

また、行政委員の報酬月額については、平成25年4月に各区の平均程度に額の引下げを行い、その後も社会経済情勢や他区の動向を見守っているところであるが、非常勤行政委員の職責に照らし、積極的に改定する必要性は認められないことから、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響のため、審議会開催日時点では、一般職員の月例給に関する勧告が行われていなかった。よって、区長等の給料月額等に関しては、据え置くことが妥当とした上で、勧告の内容により、一般職員の給料指数との比較等において、改定を検討する必要性が生じた場合は、諮問があれば、再度、審議するとの答申を行った。

令和2年12月3日、一般職員の月例給を据え置く旨の勧告が行われたが、一般職員と区長等の給料指数との比較等において、改定を検討する必要性が生じなかったことから、区長からの二度目の諮問は行われなかった。

### 令和3年度

令和3年11月18日、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き下げることが妥当であるとの答申を行った。

### 令和4年度

令和4年11月14日、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。さらに、一般職員に倣い、令和5年度以降は3月期の期末手当を廃止し、6月及び12月期の期末手当の支給月数が均等になるよう配分することが妥当であるとの答申を行った。

### 令和5年度

令和5年11月14日、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、0.36%引上げることが妥当であるとの答申を行った。しかしながら、農業委員会委員については、引上げ額が僅少であるため据え置きとなった。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

## 令和6年度

令和6年11月18日、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、1.2%上げることが適当であるとの答申を行った。なお、農業委員会委員については、据え置きとした令和5年度の上げ率を加算のうえ引き上げとし、その結果、引上げ額が1,000円に至らない場合は、特別区の平均額を考慮し、1,000円引き上げることが適当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.15月引き上げることが適当であるとの答申を行った。

## 東京都板橋区特別職報酬等審議会条例

昭和39年9月22日  
東京都板橋区条例第38号

(設置)

第1条 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第3項第1号及び第2号に規定する特別職の報酬及び給与の額(以下「報酬等の額」という。)について、次条の規定による意見の求めに応じ、審議するため、区長の付属機関として、東京都板橋区特別職報酬等審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(意見の聴取)

第2条 区長は、報酬等の額の適否について少なくとも毎年1回、審議会の意見を聴くものとする。

2 審議会は、次の各号に掲げる事項について区長の諮問に応じて審議し、答申する。

(1) 区議会議員の議員報酬及び期末手当の額

(2) 区長、副区長及び教育長の給与の額

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の5に規定する委員会の委員及び監査委員の報酬及び給与の額

(組織)

第3条 審議会は、区の区域内の公共的団体等の代表者その他区民のうちから区長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長の選任・権限)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によつて定める。

2 会長は審議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第6条 審議会は、会長が招集する。

(定足数)

第7条 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委任)

第8条 この条例の施行について必要な事項は、区長が定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 東京都板橋区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年12月板橋区条例第24号)の一部を次のように改正する。

次のよう(省略)

付 則(昭和50年12月10日条例第54号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和59年6月30日条例第16号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成19年3月12日条例第1号抄)

(施行期日等)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。(後略)

(収入役に関する経過措置)

3 この条例の施行の際、現に在職する収入役が、地方自治法の一部を改正する法律(平成18年法律

第53号) 附則第3条の規定に基づき、なお従前の例により在職することとなる場合においては、第2条の規定による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条の規定及び第8条の規定は適用せず、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第8条の規定による廃止前の東京都板橋区副収入役設置条例の規定は、なおその効力を有する。この場合において、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条中「助役」とあるのは、「副区長」とする。

付 則 (平成20年3月12日条例第4号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

付 則 (平成20年10月27日条例第38号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則 (平成27年3月13日条例第7号)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第76号)附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合においては、この条例による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は適用せず、この条例による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は、なおその効力を有する。

## 東京都板橋区特別職報酬等審議会の会議の運営について

### (招 集)

- 1 会議の招集は、文書をもって各委員に通知する。ただし、急施を要するときは、口頭をもって通知する。

### (会議の非公開)

- 2 会議は、非公開とする。ただし、出席委員の過半数の者の同意があるときは、公開とすることができる。

### (関係人の出席依頼等)

- 3 審議のため必要があると認めるときは、区長その他の関係人の出席を求め、または、資料の提出を求めることができる。

### (議決の決定)

- 4 会議の議事は、全委員の意見が一致するよう議論をつくし、これにいたらないときは、過半数の委員の意見をもって決定する。

### (答 申)

- 5 答申は、文書をもって行う。

### (答申の決定)

- 6 答申の決定について、全委員の一致した意見が得られなかったときは、少数意見についても、併せて答申するものとする。